

公 示

「災害時における河川災害応急復旧等に関する協定（通信設備）」の申請について

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

平成31年1月22日

国土交通省関東地方整備局
江戸川河川事務所長
中 村 伸 也

記

1. 協定の目的

江戸川河川事務所の管理する河川施設等において発生した災害の応急復旧等に関し、必要な建設資機材及び労力等について、江戸川河川事務所と協定会社はその確保及び動員の方法を定め、もって災害の拡大防止及び被害施設の早期復旧に向けて、その円滑な運営を期することを目的とする。

2. 協定内容

- | | |
|----------|--|
| (1) 協定書 | 別冊のとおり |
| (2) 協定区間 | 別紙－1「江戸川河川事務所直轄管理区間」のとおり |
| (3) 協定内容 | 本協定で想定している応急復旧に関する作業は、通信設備関係の応急復旧等を想定している。 |
| (4) 協定期間 | 平成31年4月1日から平成34年(2022年)3月31日まで。 |

3. 申請者の条件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち定期受付において「通信設備工事」に申請を行い受理されている者で平成31年4月1日に認定されている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 関東地方整備局管内に、建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。

- (5) 申請書及び資料の提出期限の日から協定締結までの期間に、建設業法に基づく営業停止を受けていないこと。
- (6) 協定に基づき施工業者等と請負契約を取り交わす時点において、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していること。また、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。
- なお、法定外労働災害補償制度には工事現場単位で随時加入する方式と直前1年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式があるが、いずれの方式でも良い。
- ただし、当該協定を締結する時点においては、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していることを条件としない。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

4. 手続等

(1) 担当部局

〒278-0005 千葉県野田市宮崎134
国土交通省 関東地方整備局 江戸川河川事務所 管理課
電話04-7125-7319

(2) 申請書類等の交付期間、場所及び方法

申請書類等は、以下の期間、場所及び方法により交付します。

① ホームページによる交付

平成31年1月22日(火)12時00分から平成31年2月18日(月)まで江戸川河川事務所ホームページの「最新のお知らせ」から公募関係資料等のダウンロードができます。

※ホームページアドレス：<http://www.ktr.mlit.go.jp/edogawa/>

② 当部局での交付

平成31年1月22日(火)から平成31年2月18日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く8時30分～17時15分に4.(1)担当部局において紙又は電子データにより配布します。なお、電子データで配布希望の場合は、電子媒体(CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW)を持参して下さい。

③ 配布する書類とファイル形式

公募関係資料 pdf形式
申請書関係資料 word形式

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

申請書及び資料は、以下の期間、場所及び方法により受付を行います。

① 申請場所及び方法

4.(1)担当部局に下記②の期間に持参、郵送又は託送(郵送又は託送

は、書留郵便等記録が残るものに限る)するものとし、FAX及び電子メールによるものは受け付けない。

②申請期間

平成31年1月22日(火)から平成31年2月18日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く8時30分～17時15分に受け付けます。なお、郵送の場合は、最終日の消印、託送の場合は、最終日に託送業者が受付を行ったものまでを有効とする。

③申請書類の内容

申請書類は、以下の書類を添付して下さい。

- ・様式-1(協定参加申請書)
- ・調査様式-1～(応急復旧等に関する調査票(1))
- ・補足説明資料等

5. 審査基準

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行います。

| 評価項目 | 審査基準 | 欠格要件 |
|--|---|---------------|
| 協定に基づく出動要請を行った場合に派遣できる技術者の人数 (調査様式-1) | 下記資格等を1つ以上有している技術者の人数 ・技術士(電気電子部門、総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」とするものに限る)) ・建設業法第7条第2号イ、ロで定める者(イについては、電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者) ・国土交通大臣が上記イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者 | 資格者の保有者がいない場合 |
| 協定に基づく出動要請を行った場合に派遣できる作業員の人数(協力会社を含む※) (調査様式-1) | 作業員の人数 | 作業員を確保できない場合 |
| 工事施工実績 (調査様式-1) | 平成16年4月1日以降に東京都、千葉県、埼玉県又は茨城県内で元請けとして光ファイバケーブル(クロージャによる接続があるものに限る)を敷設(新設又は引き替え)した工事施工実績の有無 | 施工実績が無い場合 |
| 過去の2年間の工事成績評定表の平均点 | 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)発注工事の通信設備工事における平成28年4月1日から平成30年3月31日まで | 平均点が60点未満の場合 |

に完成した工事の工事成績評定点の平均点

※ 協定に基づく出動要請を行った場合に派遣できる作業員の人数は、協力会社の数量を含めてもかまいません。

6. 選定結果の通知

申請書を審査の上、「災害時における河川災害応急復旧等に関する協定（通信設備）」の選定結果を申請者に書面にて通知する。

通知は、平成31年3月1日（金）を予定している。

7. 締結できない者に対する理由の説明

協定を締結できないと通知された申請者は、江戸川河川事務所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（自由様式）により説明を求めることができます。なお、持参又は郵送（期限内に必着のこと）するものとし、FAX及び電子メールによるものは受け付けません。

（1）提出期限

平成31年3月4日（月）から平成31年3月8日（金）までの8時30分から17時15分までとします。

（2）提出場所

4.（1）の受付場所と同じ。

（3）回答期限及び方法

平成31年3月18日（月）までに書面により回答します。

8. 協定の締結

選定結果の通知において、災害協定を締結できる者として通知された者は、以下に従い「災害時における河川災害応急復旧等に関する協定書（通信設備）」を2部作成し提出して下さい。作成については、別紙-2「協定書の作成について」を参照して下さい。

なお、持参、郵送又は託送（郵送又は託送は、書留郵便等記録が残るものに限る。）によるものとし、FAX及び電子メールによるものは受け付けない。

（1）提出期限

平成31年3月4日（月）から平成31年3月15日（金）までの8時30分から17時15分までとする。

（2）提出場所

4.（1）担当部局に同じ

（3）協定書の返却期限

平成31年3月31日（木）までに1部返却します。

9. その他

(1) 連絡先の調査

協定締結後、所定の書式により緊急時の連絡先及び平常時の連絡先を提出して頂きます。調査内容、調査時期は以下の通りです。

①調査内容

・緊急時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、保有している携帯電話の番号及び保有している携帯電話のメールアドレスの記載をお願いします。

・平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の電話番号、会社で使用している電子メールアドレスの記載をお願いします。

・他機関との協定締結状況

他機関と災害時における協定又は契約の締結状況の記載をお願いします。

・事業継続計画（BCP）の策定状況

関東地方整備局に「災害時の基礎的事業継続力を備えている建設会社」として認定等されている状況の記載をお願いします。

②提出時期

- ・平成31年4月1日～4月15日に必ず提出して下さい。
- ・変更が生じた場合は、上記期間以外でも速やかに提出して下さい。

③提出先

4. (1) 担当部局に同じ。

④提出方法

電子メール、郵送、託送又は持参による。なお、郵送、託送及び持参される場合であっても、電子媒体（CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW）に電子データを保存し提出して下さい。電子媒体は、返却致しません。

⑤その他

- ・書式は、協定書の返却時にお渡しします。
電子データ（jtd形式）を希望される方は、電子媒体（CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW）を持参して下さい。
- ・変更が生じた場合は、遅滞なく修正して下さい。

(2) 建設機械等の台数、技術者の人数、作業員の人数及び保有している資材調査

協定締結後、災害時に派遣できる建設機械等の台数や、技術者の人数、作業員の人数について、変更があった場合は速やかに申し出てください。

(3) 協定締結の無効

上記3. (2) に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、平成31年4月1日に認定されている者であることが条件となり、平成31年4月1日に認定がされない場合は、協定は無効とする。

(4) 申請書について

- ①申請書類に要する費用は、提出者の負担とします。
- ②提出された申請書類調査票は、当目的以外には使用しません。
- ③ 出された調査票は返却しません。
- ④申請書類に関する問い合わせは、4.(1) 担当部局に同じ。

(5) 総合評価落札方式による入札における加点について

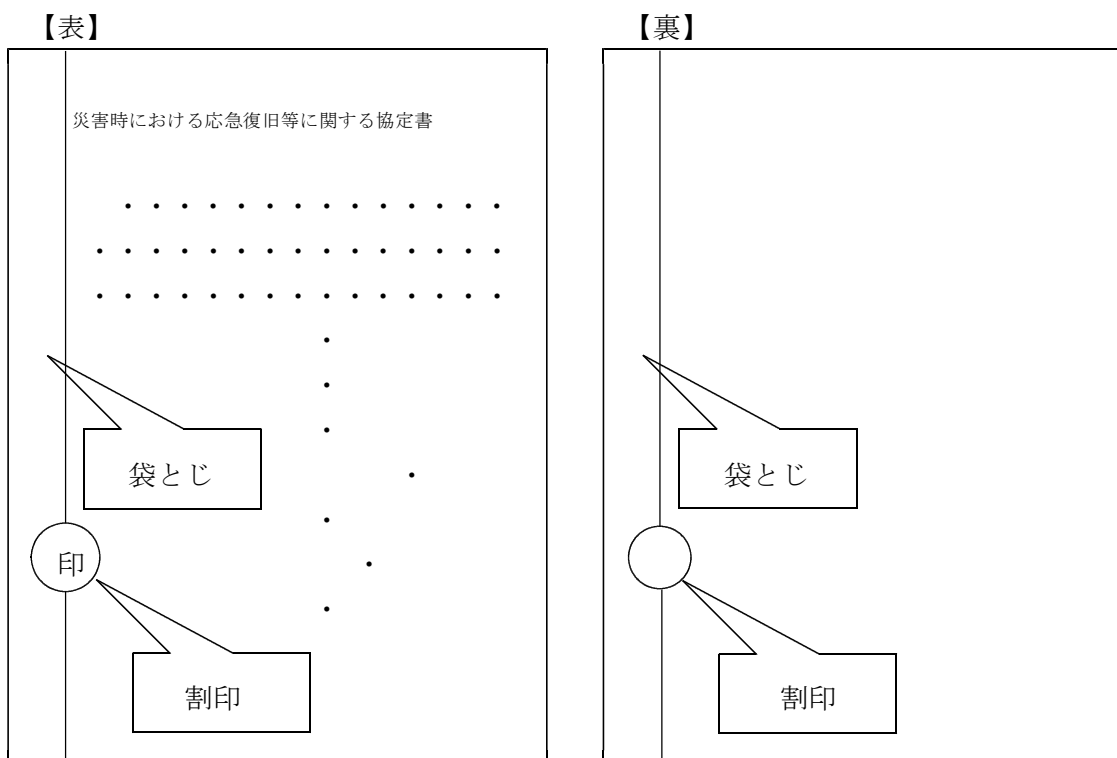
本協定を締結している者は、江戸川河川事務所が発注する総合評価落札方式で有利に評価される工事があります。

江戸川河川事務所直轄管理区間

| 水系名 | 河川名 | 区 間 | | 河川延長 (km) |
|----------|--------------|--|--|--------------|
| | | 上 流 端 | 下 流 端 | |
| 利 根 川 | 江 戸 川 | 利根川からの分派点 | 東京湾 | 54.6 |
| | 旧 江 戸 川 | 江戸川からの分派点 | 左岸： 江戸川区東篠崎町地先の標杭 右岸： 江戸川区東篠崎町276 | 0.4 |
| | 利 根 運 河 | 利根川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 6.8 |
| | 坂 川 | 流山市野々下字後田633-6地先の市道橋下流端 | 左岸： 松戸市小金字金の下672-2 右岸： 松戸市小金字金切1169-4 | 4.7 |
| | 坂 川 放 水 路 | 坂川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 1.3 |
| | 北 千 葉 導 水 路 | 流山市大字駒木 | 坂川への合流点 | 2.0 |
| | 中 川 | 左岸： 北葛飾郡松伏町大字下赤岩字内膳堀内上1672-1 右岸： 北葛飾郡松伏町大字下赤岩字掛井堀中通1876-1 | 左岸： 葛飾区高砂町3-57 右岸： 葛飾区青戸町4-630 | 20.6 |
| | 綾 瀬 川 | 左岸： 越谷市大字蒲生字山王3794 右岸： 草加市金明町1361-3 | 左岸： 足立区神明町15 右岸： 足立区内匠本町3670 | 8.9 |
| | 三 郷 放 水 路 | 中川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 1.6 |
| | 大 場 川 | 左岸： 三郷市新和2-383 右岸： 三郷市新和1-514-5 | 左岸： 三郷市新和4-167-1 右岸： 三郷市新和3-128-1 | 0.2 |
| | 第 二 大 場 川 | 左岸： 三郷市新和1-572 右岸： 三郷市八町堀字欠井堀83 | 大場川への合流点 | 0.5 |
| | 大 場 川 放 水 路 | 大場川からの分派点 | 三郷放水路への合流点 | 0.2 |
| | 綾 瀬 川 放 水 路 | 綾瀬川からの分派点 | 中川への合流点 | 4.0 |
| 首都圏外郭放水路 | 大落古利根川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 6.3 | |

協定書の作成について

- 協定書は、A４袋とじとし、白黒で作成してください。
- 協定の締結日は空欄としてください。
(事務所長印を押印後、当方で記入します。)
- 協定締結者は、申請書に記載した役職者としてください。
(異動等があった場合は後任者としてください。)
- 割り印をしてください。(下図参照。 中間ページに割り印は不要です)



様式-1

協定参加申請書

平成 年 月 日

国土交通省関東地方整備局
江戸川河川事務所長
中村伸也様

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇番

代 表 者 〇〇建設株式会社
代表取締役社長

〇〇 〇〇 印

「災害時における河川災害応急復旧等に関する協定（通信設備）」に参加したく申請書を提出します。

なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

担当者： 〇〇 〇〇

部 署： 〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号（代） 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（内〇〇〇）

応急復旧等に関する調査票（1）

会社名：〇〇建設(株)

1. 協定に基づく出動要請を行った場合に派遣できる技術者の人数

| | |
|----------------|---|
| 資格を保有している技術者の数 | 人 |
|----------------|---|

2. 協定に基づく出動要請を行った場合に派遣できる作業員の人数

| | | |
|-------|-------|---|
| 作業員の数 | 自 社： | 人 |
| | 協力会社： | 人 |

3. 平成16年4月1日以降に東京都、千葉県、埼玉県又は茨城県内で元請けとして光ファイバケーブル（クロージャによる接続があるものに限る）を敷設（新設又は引き替え）した工事施工実績

| 工 事 名 | 工 期 | 発注者名 |
|-------|-----|------|
| | ～ | |

※施工実績は、最新のものを記載してください。

記載した工事の施工内容がわかるもの（契約書等）を添付してください。

災害時における河川災害応急復旧等に関する協定書 (通信設備)

国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所長 中村 伸也(以下「甲」という。)と、
〇〇〇〇〇〇〇〇代表取締役〇〇〇〇〇〇 (以下「乙」という。)は、地震、洪水等の異常な自然現象及び予期できない災害等における下で発生した災害(以下「災害」という。)における被害の拡大防止のための応急復旧の実施に関し、次のとおり協定する。

(目的)

第1条 江戸川河川事務所の管理する河川施設等において発生した災害の応急復旧等に関し、必要な建設資機材及び労力等(以下「建設資機材等」という。)について、甲乙双方がその確保及び動員の方法を定め、もって災害の拡大防止及び被害施設の早期復旧に向けて、その円滑な運営を期することを目的とする。

(主な業務の実施区間)

第2条 主な業務の実施区間は別紙の江戸川河川事務所直轄管理区間とする。

(業務の実施体制)

第3条 甲は、災害に係わる応急復旧業務等が必要と認められるときには、被害状況に応じて書面または電話などの方法により乙に出動を要請するものとする。

2. 乙は、要請を受けた場合、直ちに被災状況の把握と報告、並びに甲の指示により活動を実施するものとする。
3. 乙は、出動要請を受けた場合は、速やかに現場責任者を定めるものとする。
4. 乙は、災害発生時に甲が連絡体制、人員の確保の可否、資機材の状況等の確認を実施した場合、速やかに調査し報告するものとする。

(業務の指示)

第4条 業務の指示は、甲が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

(業務の完了)

第5条 乙または第3条第3項で定めた現場責任者は、業務を完了したとき電話等の方法により直ちに防災対策課長または第2条に定める区間を担当する出張所長へ、その旨を報告するものとする。

(業務の実施報告)

第6条 乙は、業務が完了したときには、作業開始時刻、作業終了時刻及び使用した建設資機材等を速やかに防災対策課長または出張所長へ報告するものとする。

(契約の締結)

第7条 甲は、第3条第1項により乙に出動を要請したときは、契約を締結するものとする。

2. 乙は、契約締結にあたり、法定外労働災害補償制度に加入しているものとする。

(連絡体制及び人員確保の報告、提出)

第8条 乙は、予め災害に備え第3条第2項の業務に際し甲から要請する人員について確保状況を甲へ書面により報告するものとする。

2. 乙は、前項で報告した内容に変更が生じたときまたは連絡体制の現状について甲が特に報告を求めたときは、遅滞なくその資料を甲に提出するものとする。

3. 甲は、甲の災害時の連絡体制について、予め書面により乙に通知するものとする。

(建設資機材等の報告、提出)

第9条 乙は、予め災害に備え使用可能な建設資機材等の数量を把握し、甲へ書面により報告するものとする。

2. 乙は、前項で報告した内容に著しい変更を生じたときまたは、建設資機材等の現状について甲が特に報告を求めたときは、遅滞なくその資料を甲に提出するものとする。

3. 甲は、甲が保有する建設資機材について、予め書面により乙に通知するものとする。

(建設資機材等の提供)

第10条 甲及び乙は、この協定に基づく災害にかかる緊急活動に関しそれぞれから要請があったときは、特別な理由がないかぎり相互に建設資機材を提供するものとする。

(業務の特例)

第11条 乙は、甲が特に必要として第2条に規定する以外の区間に出動を要請したときは、原則としてこれに応ずるものとする。

(訓練等の参加)

第12条 乙は、甲が主催する訓練、講習会等に、甲からの要請があった場合は参加するものとする。なお、参加に伴う費用負担は乙が行うものとする。

(費用の請求)

第13条 乙は、業務完了後当該業務に要した費用を第7条により締結した契約に基づき甲に請求するものとする。

(費用の支払い)

第14条 甲は前条の規定による請求を受けたときは、その内容を精査し第7条により締結した契約に基づき費用を支払うものとする。

(不可抗力による被害の負担)

第15条 応急復旧等の実施にともない、甲、乙双方の責に帰さない理由により第三者に損害を及ぼしたとき、または、建設資機材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により報告しその処置について、甲乙協議し定めるものとする。

(有効期限)

第16条 この協定の有効期限は、平成31年4月1日から平成34年(2022年)3月31日までとする。

(協定の解除)

第17条 甲は、乙が社会的信用を著しく傷つける行為があったとき又は協定を継続できない事象が発生したときには、この協定を解除することが出来るものとする。

2. この協定締結後、関東地方整備局(港湾航空関係を除く)の一般競争(指名競争)入札参加資格のうち、「通信設備工事」の認定が取り消された場合。
3. 作業員のいずれかを派遣できなくなった場合。
4. 乙が申請し、甲が認めた場合は協定を解除することができるものとする。

(協議)

第18条 この協定に定めない事項または疑義を生じた事項については、その都度甲乙
双方が協議して定めるものとする。

(雑則)

第19条 この協定の証として本書を二通作成し、甲乙記名捺印の上各自一通を保有す
る。

平成 年 月 日

甲 国土交通省関東地方整備局
江戸川河川事務所長 中 村 伸 也

乙 ○○○○○○○○
代表取締役 ○○○○○○ 印

江戸川河川事務所直轄管理区間

| 水系名 | 河川名 | 区 間 | | 河川延長 (km) |
|----------|--------------|--|--|--------------|
| | | 上 流 端 | 下 流 端 | |
| 利根川 | 江戸川 | 利根川からの分派点 | 東京湾 | 54.6 |
| | 旧江戸川 | 江戸川からの分派点 | 左岸：江戸川区東篠崎町地先の標杭 右岸：江戸川区東篠崎町276 | 0.4 |
| | 利根運河 | 利根川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 6.8 |
| | 坂川 | 流山市野々下字後田633-6地先の市道橋下流端 | 左岸：松戸市小金字金の下672-2 右岸：松戸市小金字金切1169-4 | 4.7 |
| | 坂川放水路 | 坂川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 1.3 |
| | 北千葉導水路 | 流山市大字駒木 | 坂川への合流点 | 2.0 |
| | 中川 | 左岸：北葛飾郡松伏町大字下赤岩字内膳堀内上1672-1 右岸：北葛飾郡松伏町大字下赤岩字掛井堀中通1876-1 | 左岸：葛飾区高砂町3-57 右岸：葛飾区青戸町4-630 | 20.6 |
| | 綾瀬川 | 左岸：越谷市大字蒲生字山王3794 右岸：草加市金明町1361-3 | 左岸：足立区神明町15 右岸：足立区内匠本町3670 | 8.9 |
| | 三郷放水路 | 中川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 1.6 |
| | 大場川 | 左岸：三郷市新和2-383 右岸：三郷市新和1-514-5 | 左岸：三郷市新和4-167-1 右岸：三郷市新和3-128-1 | 0.2 |
| | 第二大場川 | 左岸：三郷市新和1-572 右岸：三郷市八町堀字欠井堀83 | 大場川への合流点 | 0.5 |
| | 大場川放水路 | 大場川からの分派点 | 三郷放水路への合流点 | 0.2 |
| | 綾瀬川放水路 | 綾瀬川からの分派点 | 中川への合流点 | 4.0 |
| 首都圏外郭放水路 | 大落古利根川からの分派点 | 江戸川への合流点 | 6.3 | |